

コミュニティ自立シンポジウムの開催 ～コミュニティと行政による協働のまちづくり～

当センターでは、「コミュニティ自立研究会」を組織し、地域コミュニティの再生・自立についての調査研究を行ってきました。その成果を発表する目的で、今年2月に「コミュニティと行政による協働のまちづくり」と題してコミュニティ自立シンポジウムを開催しました。行政、NPO、企業、地域コミュニティ組織等から150名の参加者を得て、熱気あるシンポジウムとなりました。

基調講演では、前山総一郎氏から、八戸市の自治基本条例（全国初の市民協働による条例）策定の事例を踏まえながら、「協働のまちづくり」の今後のあり方についてお話いただきました。住民は単なるサービスの受益者ではなくて「地域をなす存在」であること、また行政も住民の地域ニーズ・課題を把握して政策形成を行う姿勢が必要であるという、協働の原則となるスタンスについて提起いただきました。

また、櫻井常矢氏からは、協働に向けた行政のコミュニティ政策課題を挙げながら、協働とは単に「行政と住民との共同作業」ではなく、協働の前提として住民自身が意思決定の権限を持つこと、そのための話し合いを行っていく仕組みとプロセスを持つことが重要であると指摘されました。さらに、今後の行政では、そのような主体的なコミュニティ活動を担保する制度設計によって「支援行政」へと転換していく必要があるとお話いただきました。

続いて、活動報告として、鈴木孝男氏から、市町村・県・東北圏・国レベルでのコミュニティ支援システム（組織）の必要性が提示され、支援組織の構造、機能、支援内容についての提案が行われました。



最後に、協働のまちづくりを実現するために、行政の対等のパートナーとしてのコミュニティをどのようにエンパワメント（力づけ）していくかについて、パネルディスカッションで討論しました。

コーディネーターの山田晴義氏が総括して、協働のまちづくりへのステップとして、第1に地域の中で地縁組織（コミュニティ組織）と志援組織（NPO組織）をつなげること、第2に現行の協働関係のあり方と施策の組み方の齟齬を検証していくこと、第3に地域ニーズが施策に反映され展開されるまでのプロセスをもう一度洗い直していくことの必要性を確認しました。

そして、最も協働を阻害しているのは、行政内の縦割りであり、これが庁内の横断的連携を阻み、コミュニティをも分断していることが指摘されました。この解決には、行政の自助努力だけではなく、むしろコミュニティ・住民側から、行政が庁内連携しなければ対応できないような協働事業を提案していくことが効果的であるというヒントをいただきました。

コミュニティ自立シンポジウムの概要 「コミュニティと行政による協働のまちづくり」

日時 平成23年2月1日(火)13:30～17:00
場所 ホテルメトロポリタン仙台 3階「曙」

■基調講演

「『協働のまちづくり』の新動向と

問われる自治体機能」

前山総一郎氏（八戸大学ビジネス学部教授）

「住民自治・協働をめぐる自治体政策の課題」

櫻井常矢氏（高崎経済大学地域政策学部准教授）

■活動報告

「コミュニティ支援システムへの提案」

鈴木孝男氏（宮城大学事業構想学部助教）

■パネルディスカッション

「協働のまちづくりとコミュニティ支援システム」

コーディネーター

山田晴義氏（宮城大学名誉教授）

パネリスト

前山総一郎氏 櫻井常矢氏 鈴木孝男氏

※前山総一郎氏は福山市立大学都市経営学部教授に就任。